

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 諸藤 克明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 福

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	206,343	—	13,143	—	13,150	—	6,605	—
20年3月期第2四半期	211,883	9.6	13,206	30.1	12,993	29.3	7,617	43.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.67	—
20年3月期第2四半期	24.41	23.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	314,006	94,014	29.2	287.54		
20年3月期	292,284	91,643	30.6	279.79		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 91,868百万円 20年3月期 89,419百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,300	△0.8	26,400	2.3	26,000	4.4	14,000	△3.3	43.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 326,078,030株 20年3月期 326,078,030株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,581,209株 20年3月期 6,488,133株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 319,540,823株 20年3月期第2四半期 312,042,476株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、円高進行および原油・原材料価格の高騰等により先行きに対する不透明感は強まる展開となりました。

このような状況下、当社連結グループにおいては、鉄鋼、石油・石化関連分野での主要なお客様の能力増強・老朽化更新などの設備投資意欲は継続しており、また、安定操業維持のための保全作業も増加し、生産量は高水準と好調に推移しました。

一方、物流分野では、中国を中心とした輸出入貨物の取扱量の減少、海外大型プロジェクト輸送作業の減少、航空貨物事業の新会社設立による事業移管に加え、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高止まりによるコスト負担増加等を強いられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,063億43百万円となりました。また、利益面に関しては営業利益は131億43百万円、経常利益は131億50百万円、四半期純利益は66億5百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[セグメント別の状況]

(物流事業)

鉄鋼、石油・石化関連のお客様工場構内作業は好調に推移するも、国際物流における海外大型プロジェクト輸送作業の減少、航空貨物事業の新会社設立（J Pサンキュウグローバルロジスティクス）による事業移管、港湾物流における中国船社の再編に伴うサービス停止等によるコンテナ取扱量の減少に加え、燃料代高騰等による一般物流作業の採算悪化等により、売上高は1,176億90百万円、営業利益は43億99百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は57.0%であります。

(機工事業)

鉄鋼関連での高炉改修などの大型設備工事の減少はあるも、石油・石化関連はSDM（大型定期修理工事）や鉄鋼関連の保全作業が増加したこと等に加え、採算管理の徹底等による収益性向上を図り、売上高は792億3百万円、営業利益は78億62百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は38.4%であります。

(その他事業)

建設残工事の完成の減少、システム開発案件の減少及び賃貸事業での船舶賃貸作業の終了等により、売上高は94億49百万円、営業利益は6億41百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,551億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ138億10百万円(9.8%)増加しました。主な要因は、仕掛工事の増加による未成作業支出金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,588億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億11百万円(5.2%)増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他(リース会計基準の適用によるリース資産等)の増加や当第2四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の減少等の差によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,384億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ167億31百万円(13.7%)増加しました。主な要因は、仕掛工事の支払充当による短期借入金の増加や支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は815億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億19百万円(3.3%)増加しました。主な要因は、その他(リース会計基準の適用による長期リース債務等)の増加や約定返済等による長期借入金の減少等の差によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は940億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億71百万円(2.6%)増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等の差によるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.4ポイント下回る29.2%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結グループとしては、引き続き作業品質、安全をより確実なものとし、高付加価値を提供し得る体制の強化に加え、固定費の変動費化等による原価率の改善、間接費圧縮等コスト競争力の強化による更なる収益性の向上を図って参ります。

通期の連結業績見通しにつきましては、上期実績増加分を加え、下期は不透明な状況が続くものと想定されますので、当初公表(平成20年5月13日公表決算短信)しました下期計画値を据置き売上高4,273億円、営業利益264億円、経常利益260億円、当期純利益140億円を予想しております。

連結(通期)

	前回予想 (前期末決算発表時)	今回予想 (第2四半期決算発表時)	増減額/増減率
売上高(百万円)	425,000	427,300	2,300/0.5%
営業利益(百万円)	24,900	26,400	1,500/6.0%
経常利益(百万円)	24,200	26,000	1,800/7.4%
当期純利益(百万円)	13,600	14,000	400/2.9%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便的な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便的な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- ④ 従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	19,206	21,912
受取手形及び売掛金	91,554	91,061
有価証券	1,203	63
未成作業支出金	31,046	17,580
その他	12,351	10,870
貸倒引当金	△165	△101
流動資産合計	155,197	141,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,966	38,861
土地	47,741	48,084
その他(純額)	20,888	12,634
有形固定資産合計	107,596	99,580
無形固定資産	4,560	4,743
投資その他の資産		
投資有価証券	19,338	21,106
その他	29,287	27,359
貸倒引当金	△1,973	△1,891
投資その他の資産合計	46,651	46,574
固定資産合計	158,809	150,897
資産合計	314,006	292,284

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,008	59,476
短期借入金	44,738	31,623
未成作業受入金	4,748	3,411
1年内償還予定の社債	—	10
未払法人税等	5,933	3,645
賞与引当金	2,830	5,628
その他	17,231	17,964
流動負債合計	138,491	121,759
固定負債		
長期借入金	24,258	27,629
退職給付引当金	41,791	42,672
その他	15,451	8,579
固定負債合計	81,501	78,881
負債合計	219,992	200,641
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,946	11,944
利益剰余金	53,727	49,938
自己株式	△2,619	△2,569
株主資本合計	91,674	87,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,216	4,107
繰延ヘッジ損益	△157	△241
土地再評価差額金	△2,459	△2,447
為替換算調整勘定	△405	68
評価・換算差額等合計	194	1,485
少数株主持分	2,146	2,223
純資産合計	94,014	91,643
負債純資産合計	314,006	292,284

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	206,343
売上原価	187,253
売上総利益	19,089
販売費及び一般管理費	5,945
営業利益	13,143
営業外収益	
受取利息	241
受取配当金	298
その他	692
営業外収益合計	1,233
営業外費用	
支払利息	644
その他	581
営業外費用合計	1,226
経常利益	13,150
特別損失	
投資有価証券評価損	865
特別損失合計	865
税金等調整前四半期純利益	12,284
法人税等	5,586
少数株主利益	93
四半期純利益	6,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,284
減価償却費	5,069
受取利息及び受取配当金	△540
支払利息	644
投資有価証券評価損益 (△は益)	865
売上債権の増減額 (△は増加)	△964
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	1,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,030
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△13,444
その他	△7,186
小計	3,131
利息及び配当金の受取額	644
利息の支払額	△672
法人税等の支払額	△3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,543
無形固定資産の取得による支出	△413
その他	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	101,708
短期借入金の返済による支出	△88,517
長期借入金の返済による支出	△3,473
配当金の支払額	△2,868
その他	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,810
現金及び現金同等物の期首残高	21,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	117,690	79,203	9,449	206,343	—	206,343
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	1,766	3,001	7,639	(7,639)	—
計	120,561	80,970	12,450	213,982	(7,639)	206,343
営業利益	4,399	7,862	641	12,903	240	13,143

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	14,902	6,023	20,925
II 連結売上高（百万円）	—	—	206,343
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	7.2	2.9	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、香港他

北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間	
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	114,065
売上原価	103,225
売上総利益	10,840
販売費及び一般管理費	3,077
営業利益	7,763
営業外収益	
受取利息	131
受取配当金	18
その他	245
営業外収益合計	396
営業外費用	
支払利息	334
その他	224
営業外費用合計	558
経常利益	7,600
特別損失	
投資有価証券評価損	865
特別損失合計	865
税金等調整前四半期純利益	6,735
法人税等	2,969
少数株主利益	70
四半期純利益	3,694

「参考資料」

前第2四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記のとおりです。

(1) 前四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	211,883
II 売上原価	192,991
売上総利益	18,892
III 販売費及び一般管理費	5,685
営業利益	13,206
IV 営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	387
その他	344
営業外収益合計	950
V 営業外費用	
支払利息	714
その他	449
営業外費用合計	1,163
経常利益	12,993
VI 特別損失	
特別損失合計	86
税金等調整前四半期純利益	12,906
法人税等	5,051
少数株主利益	237
四半期純利益	7,617

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,906
減価償却費	3,172
受取利息及び受取配当金	△606
支払利息	714
売上債権の増減額(△は増加)	2,546
未成作業受入金の増減額(△は減少)額	△2,317
仕入債務の増減額(△は減少)	3,371
未成作業支出金の増減額(△は増減額)	△3,846
その他	△5,544
小計	10,396
利息及び配当金の受取額	650
利息の支払額	△726
法人税等の支払額	△6,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,138
無形固定資産の取得による支出	△605
投資有価証券の償還による収入	2,000
その他	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	54,500
短期借入金の返済による支出	△54,953
長期借入れによる収入	710
長期借入金の返済による支出	△8,624
親会社による配当金の支払額	△1,858
その他の財務活動に伴うキャッシュ・フロー	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	651
V 現金及び現金同等物の増加額	△9,899
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,377
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,478

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,720	76,270	15,892	211,883	—	211,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,556	1,614	2,441	6,612	(6,612)	—
計	122,277	77,885	18,334	218,496	(6,612)	211,883
営業費用	117,322	70,445	17,613	205,381	(6,704)	198,677
営業利益	4,954	7,439	720	13,114	91	13,206

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	15,847	6,972	22,819
II 連結売上高(百万円)	—	—	211,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	3.3	10.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、香港他

北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。